



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大久保 裕行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 江村 敬一 TEL 06-6821-5071
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	170,494	4.5	8,637	△12.7	11,375	△6.9	7,196	△11.5
2022年3月期	163,210	6.1	9,899	112.8	12,215	84.1	8,132	188.2

(注) 包括利益 2023年3月期 8,316百万円 (11.2%) 2022年3月期 7,477百万円 (18.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	146.13	146.07	4.8	5.8	5.1
2022年3月期	164.71	164.63	5.5	6.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 990百万円 2022年3月期 703百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	197,524	151,774	76.6	3,120.70
2022年3月期	198,055	151,026	76.1	3,047.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 151,360百万円 2022年3月期 150,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,061	△12,844	△7,992	31,275
2022年3月期	19,596	△8,524	△835	39,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	53.00	83.00	4,151	50.4	2.8
2023年3月期	—	40.00	—	48.00	88.00	4,350	60.2	2.9
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	43.00	78.00		86.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,200	5.2	2,300	△56.6	3,300	△50.3	2,000	△55.9	41.24
通期	178,700	4.8	4,500	△47.9	6,500	△42.9	4,400	△38.9	90.72

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	50,994,823株	2022年3月期	50,994,823株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,492,646株	2022年3月期	1,559,747株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	49,250,856株	2022年3月期	49,377,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	138,560	4.7	5,752	△15.8	10,125	△4.1	6,944	△6.2
2022年3月期	132,333	7.6	6,828	179.6	10,563	75.6	7,400	188.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	141.01	140.95
2022年3月期	149.88	149.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	177,372	123,110	69.4	2,537.20
2022年3月期	179,272	122,369	68.2	2,474.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 123,060百万円 2022年3月期 122,309百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,500	3.3	900	△77.0	4,300	△41.2	3,200	△43.5	65.98
通期	145,200	4.8	1,400	△75.7	5,800	△42.7	4,200	△39.5	86.59

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日、以下「当期」という。)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)拡大下の厳しい行動制限が緩和されるに従って正常化に向かい緩やかに持ち直す状況にありましたが、コロナ拡大状況は一進一退を繰り返し、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。期の後半は、2023年5月からのコロナの「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」が定める五類感染症への移行に向けて一層行動制限の緩和が進み、ウイズコロナの新たな段階への移行の取り組みが進んだものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、不安定な外国為替相場等、先行きの不透明感は依然として高い状況となりました。

そのような環境の中、長期戦略「ONE DUSKIN」の最終第3フェーズ「中期経営方針2022」(2023年3月期～2025年3月期)のスタートを切った当社は、売上拡大施策に注力しつつも、社会価値の向上と企業としての持続的な成長、双方の実現を目指した取り組みを進めました。

具体的には、シンガポールでのミスタードーナツ事業展開を目的とした現地企業とのマスターフランチャイズ契約締結、暮らしの駆けつけサービスを一層拡充し、生活者のより豊かな生活の実現に貢献するための株式会社クラシアンとの業務提携契約締結等の新しい成長機会への投資、「中期経営方針2022」において最重要の戦略的投資と位置付けている、レンタル商品へのRFID(電子タグ)の取り付け開始等、経営基盤の構築にも注力しました。更には、取締役会構成における女性比率引き上げ等、取締役会の実効性向上や資本効率の向上にも取り組み、コーポレート・ガバナンス強化も図りました。

一方では、原材料価格高騰、物流コストの上昇等に対して、お客様に安定的に商品を提供するため、訪販グループ主力のクリーンサービス事業(ダストコントロール商品のレンタルと販売)のレンタル品、一部の定期補充商品・販売商品、並びにフードグループ主力のミスタードーナツの一部商品の価格改定を実施しました。

当期は、全てのセグメントが増収となったことにより、連結売上高は前期から72億83百万円(4.5%)増加し1,704億94百万円となりました。利益面につきましては、特にミスタードーナツが好調を維持したフードグループの売上総利益が増加したものの、訪販グループが計画に沿って戦略的投資を進めたこと等で原価が大幅に増加したこと等により、連結営業利益は前期から12億61百万円(12.7%)減少し86億37百万円、連結経常利益は持分法による投資利益が増加したこと等により減益幅は縮小したものの前期から8億39百万円(6.9%)減少し113億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、無形固定資産の一部減損損失計上等により前期から9億35百万円(11.5%)減少し71億96百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (2022年3月期)	当期 (2023年3月期)	増減	
			増減額	増減率(%)
連結売上高	163,210	170,494	7,283	4.5
連結売上総利益	74,908	76,019	1,110	1.5
連結営業利益	9,899	8,637	△1,261	△12.7
連結経常利益	12,215	11,375	△839	△6.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,132	7,196	△935	△11.5

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期 (2022年3月期)	当期 (2023年3月期)	増減	
			増減額	増減率(%)
訪販グループ	107,128	108,469	1,341	1.3
フードグループ	43,818	48,879	5,061	11.6
その他	15,414	16,229	815	5.3
小計	166,361	173,579	7,218	4.3
セグメント間取引消去	△3,150	△3,085	65	—
連結売上高	163,210	170,494	7,283	4.5

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	前 期 (2022年3月期)	当 期 (2023年3月期)	増 減	
				増減率 (%)
訪販グループ	10,539	8,114	△2,425	△23.0
フードグループ	3,619	5,473	1,853	51.2
その他	873	702	△170	△19.5
小計	15,032	14,290	△742	△4.9
セグメント間取引消去 及び全社費用	△5,133	△5,652	△519	—
連結営業利益	9,899	8,637	△1,261	△12.7

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループの売上高は、ケアサービス事業(役務提供サービス)が前期並みとなったものの、主力のクリーンサービス事業が増加した他、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)、ヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)等その他の事業も増加し、全体の売上高は前期から13億41百万円(1.3%)増加し1,084億69百万円となりました。しかしながら原価、経費とも増加し、営業利益は前期から24億25百万円(23.0%)減少し81億14百万円となりました。

当期7月に価格改定を行った訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、家庭向け、事業所向けとも売上は増加しました。

家庭向け商品につきましては、リニューアルした「ロボットクリーナーSiRo」の売上が寄与した他、「おそうじベアシック3」(フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、「MuKuモップクリーナー」のセット商品)の売上が増加し、主力商品であるモップ商品全体の売上高は増加しました。事業所向け商品につきましては、空間清浄機「クリア空感」本体、加湿器本体等の売上が減少しましたが、高い衛生対策ニーズの下で、抗菌・抗ウイルス加工を施した高機能のマット売上が増加する等、主力商品であるマット商品全体の売上は増加しました。

ケアサービス事業につきましても、お客様のニーズに応えるべく出店を促進したこと等により、展開している全ての事業(「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修))のお客様売上が増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、イベントがコロナ拡大以前の状況に戻りつつあるレントオール事業が増収となった他、引き続き好調を維持しているヘルスレント事業、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)も増収となりました。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加し、原材料売上、ロイヤルティ売上が増加したこと等により、売上高は前期から50億61百万円(11.6%)増加し488億79百万円、営業利益は前期から18億53百万円(51.2%)増加し54億73百万円となりました。

ミスタードーナツは、前期3月に続いて当期11月に一部商品の価格改定を実施しましたが、その後も好調を維持し、来店お客様数、お客様単価とも前期を上回った結果、1店当たりのお客様売上は前期を上回りました。更に新規出店等により稼働店舗数が増加したことも加わり、全店合計お客様売上也前期を上回りました。商品別に見ますと、商品戦略の中心を成す「miso meets」は、第1四半期の宇治茶専門店「祇園辻利」、第2四半期の株式会社BAKEが展開する3つのブランドとの共同開発商品、更には、第4四半期に発売した日本を代表するパティシエである鎧塚俊彦氏との共同開発商品「miso meets Toshi Yoroizuka」全6種も好評を博しました。その他の商品では、「さつまいもド」、「MISDO HALLOWEEN」、「ボン・デ・ショコラ」、「桜もちっとドーナツ」がいずれも好評を得て、季節の定番商品として定着しつつあります。また、年末年始に実施した株式会社ポケモンとのコラボレーション企画「クリスマスコレクション」「ミソド福袋」も好評で、売上増加に寄与しました。

フードグループのその他の事業は、とんかつレストラン「かつアンドかつ」が増収となったものの、店舗数が減少したパイ専門店「パイフェイス」が減収となったこと及び2021年11月に連結子会社蜂屋乳業株式会社の全株式を譲渡しアイスクリーム事業から撤退したこと等により、全体では減収となりました。

③その他

国内連結子会社につきましては、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)、ダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)とも増収となりました。

海外連結子会社につきましては、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司(中国におけるダストコントロール商品のレンタルと販売)は、コロナ再拡大に伴う上海のロックダウンの影響が大きく減収となりましたが、楽清香港有限公司(原材料及び資器材の調達)は、海外のミスタードーナツ売上が回復したこと等により増収、Big Appleグループ(マレーシアを中心にドーナツ事業を展開)も増収となりました。更に円安も寄与し、全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は前期から8億15百万円(5.3%)増加し162億29百万円となりましたが、国内連結子会社の原価及び経費の増加等により、営業利益は前期から1億70百万円(19.5%)減少し7億2百万円となりました。

(2)当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は691億22百万円となりました。前連結会計年度末と比較して149億80百万円減少しております。その要因は、有価証券が107億39百万円、現金及び預金が51億52百万円減少したことに対し、原材料及び貯蔵品が10億87百万円増加したこと等であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,284億2百万円となりました。前連結会計年度末と比較して144億49百万円増加しております。その要因は、投資有価証券が155億66百万円増加したこと等であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は368億32百万円となりました。前連結会計年度末と比較して11億73百万円減少しております。その要因は、未払法人税等が12億11百万円、流動負債その他が10億56百万円減少したことに対し、支払手形及び買掛金が6億30百万円、未払金が6億23百万円増加したこと等であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は89億17百万円となりました。前連結会計年度末と比較して1億5百万円減少しております。その要因は、長期借入金が4億14百万円減少したことに対し、繰延税金負債が3億47百万円増加したこと等であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,517億74百万円となりました。前連結会計年度末と比較して7億48百万円増加しております。その要因は、利益剰余金が25億42百万円、その他有価証券評価差額金が13億37百万円増加したこと等に対し、自己株式の取得等により、自己株式が28億82百万円増加(純資産は減少)、退職給付に係る調整累計額が5億5百万円減少したこと等であります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の399億63百万円から86億87百万円減少し312億75百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、120億61百万円の資金収入(前期は195億96百万円の資金収入)となりました。その要因は、法人税等の支払額39億60百万円、退職給付に係る資産又は負債の増減額15億41百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益107億13百万円、減価償却費74億96百万円等の資金増加要因によります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、128億44百万円の資金支出(前期は85億24百万円の資金支出)となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入273億67百万円等の資金増加要因に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出333億28百万円、有形固定資産の取得による支出43億94百万円、無形固定資産の取得による支出19億78百万円等の資金減少要因によります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、79億92百万円の資金支出(前期は8億35百万円の資金支出)となりました。その要因は、自己株式の売却による収入4億16百万円の資金増加要因に対し、配当金の支払額45億89百万円、自己株式の取得による支出33億6百万円等の資金減少要因によります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	76.6	77.2	76.1	76.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	75.7	72.9	67.1	78.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	65,046.2	13,876.4	43,519.1	65,517.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の見通し

2023年3月期実績及び現在の経営環境を基に2024年3月期の業績予想をセグメント毎に算出いたしました結果、2022年5月13日付「「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ」に記載したセグメント毎の売上高、営業利益の予想数値に変動はあるものの、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は修正しないことといたします。

2024年3月期は、コロナを機に高まった衛生ニーズに対する衛生管理のトータル提案や好調を維持しているミスタードーナツ・ケアサービスの出店強化等による増収を計画する一方、計画どおりにRFID(電子タグ)の取り付けを完了させる予定で、大幅な減益となる見通しです。

		2023年 3月期 実績①	2024年3月期 業績予想				
			2022年5月13日 公表②	2023年5月15日 ③	公表予想差異 ③-②	前期増減 ③-①	
連結	訪販グループ	売上高	108,469	117,000	113,100	△3,900	4,630
		営業利益	8,114	4,300	4,500	200	△3,614
	フードグループ	売上高	48,879	49,400	52,900	3,500	4,020
		営業利益	5,473	4,200	5,600	1,400	126
	その他	売上高	16,229	15,500	16,000	500	△229
		営業利益	702	800	800	—	97
	セグメント間 取引消去及び 全社費用	売上高	△3,085	△3,200	△3,300	△100	△214
		営業利益	△5,652	△4,800	△6,400	△1,600	△747
		売上高	170,494	178,700	178,700	—	8,205
		営業利益	8,637	4,500	4,500	—	△4,137
連結経常利益		11,375	6,500	6,500	—	△4,875	
親会社株主に帰属する当期純利益		7,196	4,400	4,400	—	△2,796	

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(6)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2022年5月13日付「「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ」に、配当の方針及びそれを含む株主還元方針を公表いたしております。

「中期経営方針2022」の3年間におきましては、成長投資を最優先としつつも、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、毎期の配当額は、連結配当性向60%又は自己資本配当率(DOE)2.5%のいずれか高い額といたします。更に、機動的で弾力的な自己株式の取得を積極的に実施していく方針であり、長期戦略「ONE DUSKIN」の開始期である2016年3月期からこれまでに実施した実績に鑑み、3年間累計の総還元性向100%以上を目標に株主の皆様へ利益還元する方針であります。2023年3月期期末配当は、1株当たり48円とさせていただきます予定であり、中間配当で40円お支払いさせていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は88円となります。

なお当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より、企業理念である「祈りの経営」のもと、世の中の人に喜ばれる「喜びのタネまき」を実践してまいりました。今後も、「世界一ひとにやさしいダスキン」を目指した取り組みで、地域の人々と喜びを分かち合い、物も心も豊かな暮らしに貢献することを通じて、継続的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

①長期戦略「ONE DUSKIN」

お客様に対して、当社グループの全ての事業が一つになってホスピタリティ溢れる対応ができる、すなわち「ONE DUSKIN」を実現することを目指して、多様なお客様のニーズに応える商品・サービスの開発に取り組んでまいります。

②第3フェーズ「中期経営方針2022」(2023年3月期～2025年3月期)

長期戦略「ONE DUSKIN」第3フェーズにあたる「中期経営方針2022」を、2022年2月9日及び同年5月13日に公表しております。

■「中期経営方針2022」策定に関するお知らせ

<https://www.duskin.co.jp/ir/news/2022/pdf/20220209.pdf>

■「中期経営方針2022」数値目標及び株主還元方針に関するお知らせ

https://www.duskin.co.jp/ir/news/2022/pdf/20220513_02.pdf

(3) 対処すべき課題

①2023年3月期の主な取り組み

<既存事業の変革・発展>

イ. 訪販グループ

既存商品の除菌・抗菌・抗ウイルス対応、新商品の開発等、最重要領域と定めた「衛生領域」に注力し、これらの売上構成比率が50%を超える水準となりました。

また、「ワークライフマネジメント領域」では、ニーズに対応すべくケアサービスの出店促進や近畿圏で暮らしの駆けつけサービスとして鍵のトラブルに対応する「ダスキンレスキュー」の検証を実施しました。

「高齢者サポート領域」では、ライフケア事業・ヘルスレント事業の成長のための出店促進を図りました。

ロ. フードグループ

ミスタードーナツは、引き続き「misdo meets」「ミスドゴハン」に注力しました。また、お客様の利便性向上にも注力し、出店及び店舗改装を進めると共に、ネットオーダーの機能強化を図りました。

<新しい成長機会への投資>

イ. 業務提携

暮らしの駆けつけサービスを一層拡充し、生活者のより豊かな生活の実現に貢献することを目的に、株式会社クラシアンと業務提携契約を締結しました。

ロ. 海外展開

中国進出の拠点であり、これまで当社事業の原材料及び資器材の貿易業を主業としてきた楽清香港有限公司の機能を当社に集約、業務効率化を図り収益性を向上することを目的に同社を解散することを決定すると共に、海外拠点拡大を目指してミスタードーナツのシンガポール展開を決定し、R E & S Enterprises Pte Ltdとマスターフランチャイズ契約を締結、加えて楽清服務股份有限公司で「家庭向けお掃除・家事おてっだいサービス」事業の導入契約を締結しました。

<経営基盤の構築>

「中期経営方針2022」で最重要戦略投資と位置付けている、レンタル商品へのRFID(電子タグ)取り付けを開始しました。

また、人的資本経営推進の一環として従業員自らが課題を発見し自ら解決していく企業風土作りのために、従業員の意識改革を主導する業務改革推進部の立ち上げを決定しました。

年齢に関係なく、全ての社員が自分の個性を活かし、働きがいを持って活躍できる環境整備と、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するために人事制度を刷新しました。

②経営環境の変化及び経営課題の認識

新型コロナウイルス感染症が感染症法の定める五類感染症へ移行したことは、我が国経済におけるウイズコロナの新たな段階への転換点と捉えております。コロナ禍で大きくクローズアップされ、高まり続ける衛生管理ニーズ、フードサービスにおけるネットでの注文やデリバリー需要の確実な対応が必要であり、同時に、高齢化社会の進行、それに伴う労働力人口の減少や介護問題の深刻化、原材料価格や物流コスト及び人件費の高騰等への対応が求められます。

また、「食」の安全・安心志向のニーズへの対応や、加速度的に変化するデジタル技術を活かすビジネス変革も不可欠です。

更には、東京証券取引所の市場再編から1年が経過し、「プライム市場」を選択した当社には、資本コストや株価を意識した経営が求められており、ROE(自己資本利益率)、PBR(株価純資産倍率)の向上が重要と考えております。

③経営課題に対する今後の取り組み

中期経営方針2022 [テーマ1] 事業ポートフォリオの変革

<既存事業の変革・発展>

イ. 訪販グループ

衛生的で快適な暮らしが無理なくつづけられる「生活調律」を目指す訪販グループは、「中期経営方針2022」のテーマに沿って情報と流通の改革によるお客様接点の強化を目指します。

新規顧客獲得のための新たな営業組織を立ち上げると共に、2024年3月期中に流通総数約3,100万枚のマット・モップへRFID(電子タグ)の取り付け完了を目指し、並行してRFID(電子タグ)との連動を目指すスマートファクトリー化の取り組みも進めてまいります。

また、市場ニーズが高い“衛生機能”を強化した高付加価値商品(既存商品の抗菌・抗ウイルス機能において第三者機関の確認、認証が得られた衛生関連商品)の開発、衛生管理のトータル提案等、最も注力する「衛生領域」の拡充、働く方とその家族に時間を創出し暮らしの充実を提供する「ワークライフマネジメント領域」への取り組みを役務提供サービスを中心に強化、前期高齢者へのアプローチや介護保険対象外市場のサービスメニューの拡大を図る「高齢者サポート領域」の拡充に取り組んでまいります。

ロ. フードグループ

誰もが、いつでも「しあわせな時間」を過ごせるショップ作りを目指すフードグループにおいては、中心事業であるミスタードーナツにおいて、引き続き最高水準の素材、技術を持つ企業との共同開発商品「misdomeets」等、魅力的な商品開発に注力すると共に、利用動機拡大のための他企業との協業やコラボレーション企画等も継続展開してまいります。

また、引き続き高いテイクアウト需要に対し、デリバリーサービスの拡充やネットオーダーサービス定着のための更なる機能強化を図ります。加えて多様な店舗形態による都市部の未出店エリアへの出店、従来型店舗の改装等、積極的に進めてまいります。

<新しい成長機会への投資>

イ. 海外展開

台湾で「家庭向けお掃除・家事おてつだいサービス」事業の導入を図り、トータルクリーンケアの完成に向けて前進してまいります。

台湾、タイ、フィリピン、インドネシアで展開しているミスタードーナツは、新たにシンガポールへの出店を行い、今後も東南アジアを中心に展開してまいります。

中期経営方針2022 [テーマ2] 経営基盤の構築

イ. 人的資本経営の推進

経営基盤の根本である「人財」へ積極的に投資することで、事業ポートフォリオの変革を行える人材育成・強化を図ります。従業員の能力を最大限に発揮し、お客様ニーズに合わせた新たな価値創造を強化します。当社の価値創造モデルには、性別、年齢、国籍、キャリア、ライフスタイル等の違いにかかわらず、お互いを尊重し、個々の能力を最大限に発揮できる人材の育成を掲げており、人的資本経営の取り組みを強化することにより、従業員のモチベーション向上や生産性向上を実現してまいります。

また、「中期経営方針2022」において人材育成を重要な戦略テーマとして掲げており、従業員一人ひとりが自己実現できる環境作りの取り組みとして、全従業員向け教育ツールの導入を開始します。

ロ. 資本コストや株価を意識した経営の実現

売上・利益水準のみを意識するだけでなく、資本コスト・資本収益性を意識した経営を実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の更なる向上を目指し、経営資源の適切な配分とモニタリングを一層強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,360	18,207
受取手形、売掛金及び契約資産	12,266	11,553
リース債権及びリース投資資産	1,056	1,003
有価証券	30,604	19,864
商品及び製品	8,662	8,212
仕掛品	207	290
原材料及び貯蔵品	1,541	2,629
未収入金	4,994	5,666
その他	1,426	1,707
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	84,102	69,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,362	45,027
減価償却累計額	△29,528	△30,546
建物及び構築物（純額）	14,834	14,481
機械装置及び運搬具	25,123	26,141
減価償却累計額	△17,855	△18,754
機械装置及び運搬具（純額）	7,268	7,386
土地	22,439	22,439
建設仮勘定	325	320
その他	15,399	15,715
減価償却累計額	△10,791	△11,267
その他（純額）	4,607	4,448
有形固定資産合計	49,474	49,076
無形固定資産		
のれん	270	253
ソフトウェア	6,481	5,645
その他	1,393	1,556
無形固定資産合計	8,146	7,454
投資その他の資産		
投資有価証券	46,176	61,743
退職給付に係る資産	2,348	2,987
繰延税金資産	1,601	887
差入保証金	5,340	5,260
その他	884	1,012
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	56,331	71,871
固定資産合計	113,952	128,402
資産合計	198,055	197,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,963	7,594
未払法人税等	2,359	1,147
賞与引当金	3,879	4,022
資産除去債務	14	—
未払金	9,136	9,759
レンタル品預り保証金	9,058	8,771
その他	6,594	5,537
流動負債合計	38,005	36,832
固定負債		
長期借入金	1,530	1,115
退職給付に係る負債	5,991	5,850
資産除去債務	611	607
長期預り保証金	873	982
長期未払金	10	9
繰延税金負債	5	352
その他	0	—
固定負債合計	9,023	8,917
負債合計	47,029	45,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,088
利益剰余金	122,401	124,943
自己株式	△4,219	△7,102
株主資本合計	140,625	140,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,195	8,532
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	34	245
退職給付に係る調整累計額	2,805	2,300
その他の包括利益累計額合計	10,035	11,078
新株予約権	59	49
非支配株主持分	305	364
純資産合計	151,026	151,774
負債純資産合計	198,055	197,524

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	163,210	170,494
売上原価	88,302	94,475
売上総利益	74,908	76,019
販売費及び一般管理費	65,009	67,381
営業利益	9,899	8,637
営業外収益		
受取利息	143	168
受取配当金	338	380
設備賃貸料	174	178
受取手数料	225	217
持分法による投資利益	703	990
債務勘定整理益	173	381
助成金収入	411	104
その他	452	568
営業外収益合計	2,624	2,989
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	109	108
解約違約金	85	2
支払補償費	31	31
棚卸資産廃棄損	7	28
その他	74	79
営業外費用合計	308	250
経常利益	12,215	11,375
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	132	69
その他	1	—
特別利益合計	137	74
特別損失		
固定資産売却損	11	2
固定資産廃棄損	104	69
減損損失	196	644
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	107	—
関係会社清算損失引当金繰入額	—	20
関係会社株式売却損	288	—
その他	16	—
特別損失合計	725	737
税金等調整前当期純利益	11,627	10,713
法人税、住民税及び事業税	2,933	2,773
法人税等調整額	515	672
法人税等合計	3,448	3,445
当期純利益	8,178	7,267
非支配株主に帰属する当期純利益	45	70
親会社株主に帰属する当期純利益	8,132	7,196

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,178	7,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,601	1,339
為替換算調整勘定	132	150
退職給付に係る調整額	611	△528
持分法適用会社に対する持分相当額	156	86
その他の包括利益合計	△701	1,048
包括利益	7,477	8,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,427	8,240
非支配株主に係る包括利益	49	76

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,091	116,914	△4,591	134,768
当期変動額					
剰余金の配当			△2,487		△2,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,132		8,132
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	46	42
株式給付信託に対する 自己株式の処分			△133	1,833	1,699
株式給付信託による 自己株式の取得				△1,699	△1,699
株式給付信託による 自己株式の処分				193	193
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△21		△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,486	371	5,857
当期末残高	11,352	11,091	122,401	△4,219	140,625

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,771	△0	△215	2,184	10,740	60	268	145,836
当期変動額								
剰余金の配当								△2,487
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,132
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								42
株式給付信託に対する 自己株式の処分								1,699
株式給付信託による 自己株式の取得								△1,699
株式給付信託による 自己株式の処分								193
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減								△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,576	—	249	621	△704	△0	37	△668
当期変動額合計	△1,576	—	249	621	△704	△0	37	5,189
当期末残高	7,195	△0	34	2,805	10,035	59	305	151,026

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,091	122,401	△4,219	140,625
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,196		7,196
自己株式の取得				△3,306	△3,306
自己株式の処分			△1	54	53
株式給付信託による 自己株式の処分				368	368
過年度持分の増減に係る 税効果調整		△3			△3
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	2,542	△2,882	△343
当期末残高	11,352	11,088	124,943	△7,102	140,282

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,195	△0	34	2,805	10,035	59	305	151,026
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,196
自己株式の取得								△3,306
自己株式の処分								53
株式給付信託による 自己株式の処分								368
過年度持分の増減に係る 税効果調整								△3
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,337	—	211	△505	1,043	△9	58	1,092
当期変動額合計	1,337	—	211	△505	1,043	△9	58	748
当期末残高	8,532	△0	245	2,300	11,078	49	364	151,774

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,627	10,713
減価償却費	7,560	7,496
のれん償却額	163	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
貸倒損失	0	—
受取利息及び受取配当金	△481	△548
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△3	7
持分法による投資損益(△は益)	△703	△990
有形固定資産売却損益(△は益)	8	△3
有形固定資産除却損	122	97
投資有価証券売却及び償還損益(△は益)	△132	△69
減損損失	196	644
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	107	—
関係会社株式売却損益(△は益)	288	—
売上債権の増減額(△は増加)	425	734
未収入金の増減額(△は増加)	△677	△657
棚卸資産の増減額(△は増加)	967	△711
仕入債務の増減額(△は減少)	113	617
未払金の増減額(△は減少)	△398	△334
賞与引当金の増減額(△は減少)	838	143
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,968	△1,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	△1,267
リース投資資産の増減額(△は増加)	100	71
その他	1,441	268
小計	19,760	14,784
利息及び配当金の受取額	1,085	1,236
利息の支払額	△0	△0
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金の支払額	△107	—
法人税等の支払額	△1,834	△3,960
法人税等の還付額	693	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,596	12,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	21
有価証券の取得による支出	△20,500	△15,800
有価証券の売却及び償還による収入	17,500	18,000
有形固定資産の取得による支出	△4,336	△4,394
有形固定資産の売却による収入	128	111
無形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,978
投資有価証券の取得による支出	△8,150	△17,528
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,281	9,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△73	—
敷金及び保証金の差入による支出	△153	△109
敷金及び保証金の回収による収入	682	125
営業譲受による支出	△120	△103
その他	△456	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,524	△12,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,699	—
長期借入金の返済による支出	△218	△414
自己株式の取得による支出	△1,701	△3,306
自己株式の売却による収入	1,885	416
配当金の支払額	△2,489	△4,589
非支配株主への配当金の支払額	△12	△17
その他	1	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△7,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,288	△8,687
現金及び現金同等物の期首残高	29,674	39,963
現金及び現金同等物の期末残高	39,963	31,275

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「訪販グループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「訪販グループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、環境衛生用品・清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、環境衛生用品・トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、住まいのピンポイント補修、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、イベントの企画運営、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの企画・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されております。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
売上高						
クリーンサービス事業	79,225	—	—	79,225	—	79,225
ケアサービス事業	13,337	—	—	13,337	—	13,337
ミスタードーナツ事業	—	41,114	—	41,114	—	41,114
その他	13,920	2,690	10,604	27,216	—	27,216
顧客との契約から生じる 収益	106,483	43,805	10,604	160,893	—	160,893
その他の収益(注)2	—	—	2,316	2,316	—	2,316
外部顧客への売上高	106,483	43,805	12,921	163,210	—	163,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	644	12	2,493	3,150	△3,150	—
計	107,128	43,818	15,414	166,361	△3,150	163,210
セグメント利益又は損失(△)	10,539	3,619	873	15,032	△5,133	9,899
セグメント資産	118,162	24,645	19,815	162,624	35,431	198,055
その他の項目						
減価償却費	3,373	918	2,282	6,573	889	7,462
持分法適用会社への投資額	6,397	—	1,255	7,652	—	7,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,138	1,003	1,963	5,105	961	6,067

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
売上高						
クリーンサービス事業	79,786	—	—	79,786	—	79,786
ケアサービス事業	13,225	—	—	13,225	—	13,225
ミスタードーナツ事業	—	47,066	—	47,066	—	47,066
その他	14,774	1,793	11,572	28,139	—	28,139
顧客との契約から生じる 収益	107,786	48,859	11,572	168,218	—	168,218
その他の収益(注)2	—	—	2,275	2,275	—	2,275
外部顧客への売上高	107,786	48,859	13,847	170,494	—	170,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	682	20	2,381	3,085	△3,085	—
計	108,469	48,879	16,229	173,579	△3,085	170,494
セグメント利益又は損失(△)	8,114	5,473	702	14,290	△5,652	8,637
セグメント資産	123,911	30,035	20,250	174,197	23,327	197,524
その他の項目						
減価償却費	3,080	1,004	2,405	6,491	948	7,439
持分法適用会社への投資額	6,554	—	1,496	8,050	—	8,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,043	1,630	859	6,534	800	7,335

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,150	△3,085
合計	△3,150	△3,085

セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	112	38
全社費用(注)	△5,246	△5,691
合計	△5,133	△5,652

(注)全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△20,414	△19,672
全社資産(注)	55,845	43,000
合計	35,431	23,327

(注)全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産	889	948
合計	889	948

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	961	800
合計	961	800

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	106,483	43,805	12,921	163,210

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	107,786	48,859	13,847	170,494

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

c. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	60	133	3	—	196

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	571	69	—	3	644

d. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	139	13	10	—	163
当期末残高(注)	190	28	51	—	270

(注)当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高177百万円(訪販グループ)、28百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高51百万円(その他)であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	94	13	11	—	119
当期末残高(注)	193	15	45	—	253

(注)当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高186百万円(訪販グループ)、15百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高45百万円(その他)であります。

e. 報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,047.67円	1株当たり純資産額	3,120.70円
1株当たり当期純利益	164.71円	1株当たり当期純利益	146.13円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	164.63円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	146.07円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,132	7,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,132	7,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,377	49,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	20
(うち新株予約権(千株))	(24)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度584千株、当連結会計年度441千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度434千株、当連結会計年度523千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。